

岩谷産業株式会社（8088）2025年3月期決算説明会 質疑応答要旨

開催日時：2025年5月21日（水）10時30分～11時30分

Q 1. LPガス事業におけるM&Aの環境について、伺いたい。

A 1. 液石法の省令改正等の影響により、顧客の争奪戦が進み、更に価格競争が激化する中、保安の強化、後継者不足等と併せて、LPガス事業者の経営環境が厳しくなる可能性が強く、M&A案件は増加すると想定している。当社は、全国規模で事業を展開している強みを活かしながら、M&Aを通じた事業拡大を図っていく方針である。

Q 2. 今年2月に改定された第7次エネルギー基本計画について、LPガス事業の位置づけが変更されたことに対する感想を伺いたい。また、液石法の省令改正等により、事業環境が大きく変わってきている中で、リーディングカンパニーとしての考えを伺いたい。

A 2. 第7次エネルギー基本計画においては、LPガスは輸入元が、中東と比較して北米の比率が高く、地政学的リスクが低いため、エネルギー安全保障の観点からも注目されることや、災害時の防災対策としても、位置づけが上ってきている。
今回の省令改正において、当社は三部料金制への対応は全て完了しているが、業界として足並みを揃え、料金体系の明確化を浸透させていくことが重要と考えている。この機会に行政の指導を頂きながら、LPガス業界の改革に取り組んでいく。

Q 3. 産業ガス・機械事業のエアセパレートガスが、25年度に1.5億円の増益予想としている要因について、教えて欲しい。

A 3. 2025年度の主な増益要因は、国内外での販売数量の拡大を見込んでいる。
エアセパレートガスに関しては、電気代や物流コストの上昇分のみをお客様にご負担頂いており、価格改定が増益に寄与するとは想定していない。

Q 4. 産業ガス・機械事業の水素事業は、25年度に15億円の増益予想としており、水素の販売が伸長する想定なのか教えて欲しい。

A 4. 脱炭素化関連や宇宙開発向けに、当社の液化水素の販売が伸長すると想定している。中でも、脱炭素化に向けた実証用途が増加しており、一部商用化に近づいている案件もある。お客様での具体的な取り組みが進む中、水素関連設備の販売を含めて、増益を見込んでいる。

Q 5. 産業ガス・機械事業の特殊ガス等が、25年度に9.5億円の減益予想としている要因を教えて欲しい。

A 5. 特殊ガス等の減益予想は、主にヘリウム事業の影響による。事業環境は、半導体業界や宇宙産業の需要の伸びを期待しているが、主に海外の市況軟化により、2024年度に続き、2025年度も減益が継続すると想定している。一方、昨年、マレーシアでの冷媒の輸入販売およびフロン回収・再生を行う企業の買収や、タイやインドネシアでも冷媒事業の設備投資を実施した。ヘリウム事業の影響は大きいものの、他分野での取り組みを強化していきたいと考えている。

Q 6. 水素社会推進法に関する値差支援制度への申請状況について教えて欲しい。

A 6. グリーンイノベーション基金を活用した、液化水素サプライチェーン商用化実証プロジェクトについては、実証段階では日本国内で製造した水素を利用し、商用段階では、海外からの輸入を想定しており、値差支援を申請している。同プロジェクトに関して、当初、海外からの輸入は、豪州のスタンウェル社とのプロジェクトをベースに検討を進めていたが、州政府での政権交代による影響を受け、追加支援が得られず、同プロジェクトの継続を断念するに至った。
なお、値差支援制度に合計4件申請をしているが、詳細については経済産業省の採択結果をもって公表する予定である。

Q 7. 水素事業の戦略変更について、C O 2フリー水素サプライチェーンに関しては、複数の海外候補地を検討することだが、グリーン水素とブルー水素の両方、或いはいずれかを想定しているのか。

A 7. 海外から調達する水素は、ブルーとグリーンの両方に可能性があると考え、比較検討している。
詳細については、具体化してきた段階で説明する。

Q 8. 5年間の中期経営計画「P L A N 2 7」の折り返し地点として、計画に対して想定より遅延していることがあれば、セグメント別に教えて欲しい。

A 8. 総合エネルギー事業については、比較的順調と捉えているが、省令改正の影響もあり、業界の方向性が不透明な中、「P L A N 2 7」にて掲げている、国内エネルギー・サービス戦略に沿った事業展開を行い、計画目標の達成を目指していきたい。

一方で、産業ガス・機械事業では、ヘリウムの急激な収益性の低下が想定外と言える。

マテリアル事業では、次世代自動車向け二次電池材料の需要が低調に推移したこともあり、減益傾向となっているが、トランプ関税の影響などにより、希少資源におけるヨーロッパと日本の連携が具体的に進んで来ており、今後、事業の拡大が期待できると考えている。

Q 9. コスモエネルギーホールディングス（株）（以下、コスモエネルギーH Dと記載）との業務提携を開始して1年以上が経過したが、協業に関する現状の評価と今後の見通しについて教えて欲しい。

A 9. コスモエネルギーH Dとは、1年間の協議を通して、お互いの事業の理解が深まり、協業の検討が進んでいる。説明資料に掲載した内容以外には、コスモエネルギーH Dから供給を受けている炭酸ガスの増量や、マテリアル分野における電子材料の販売について、海外の展示会への共同参加など、案件が出てきている。今後も提携推進委員会での協議を進め、両社の企業価値向上につながる業務提携を進めていく。

Q 1 0. 配当方針について、2 5年度から方針が統一化されて、配当性向2 0 %以上とあるが、イワタニで発生する市況要因およびコスモエネルギーH Dで発生する在庫影響を、それぞれ除いたベースの利益に対する配当性向でよいのか。

A 1 0. その通りである。

Q 1 1. 政策保有株式の縮減に取り組んでいくとのことだが、直近の実績や今後の方針について、教えて欲しい。

A 1 1. 政策保有株式の純資産額に対する保有比率については、2 0 2 4年3月末時点で1 9. 1 %に対し、2 0 2 5年3月末では1 5 %まで縮減をしてきている。今後も個別銘柄の保有適否を判断していく。また、今年度は東京本社を売却予定であり、保有資産の圧縮につなげる。合わせて、遊休資産に関しても、水素ステーションなどの他の用途への活用も考えた上で、売却を検討していく。

注意事項：

将来にわたる部分につきましては、予想に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。実際の業績等につきましては、予想と異なる結果と成りうることを十分にご認識の上ご活用ください。